

米国製造業株式ファンド（年4回決算型）

愛称：USルネサンス（年4回決算型）

追加型投信／海外／株式

スペシャルレポート

防衛関連銘柄など資本財・サービスの比率が上昇

当レポートのまとめ

- 年初来の米国株式市場や米ドル/円の為替は、トランプ大統領の関税政策によるコスト上昇やインフレリスク、米国の景気後退懸念などを背景に大きく変動しました。当ファンドの基準価額も大きく下落する局面もありましたが、年初来ではS&P500指数を上回って推移しています。
- 2025年1月から6月は防衛関連のカルマン・ホールディングスやガスタービン向け部品などを手掛けるウッドワードを新規に組入れる一方で、建築関連製品のビルダーズ・ファースト・ソースなどを売却しました。
(2ページご参照)
- 地政学リスクの高まりなどを背景に世界的に防衛費が増加傾向にあり、防衛関連銘柄に注目が集まっています。
(3ページご参照)

基準価額の推移（2023年12月1日（設定日：2023年12月4日）～2025年6月30日）



ファンド設定日の前営業日を10,000として指数化。
騰落率は税引き前、円ベース。S & P500指数はトータルリターンベース。

出所：ブルームバーグのデータに基づきBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。
基準価額は信託報酬控除後のものです。分配金再投資後基準価額は、課税前分配金を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なります。基準価額は換金時の費用、税金などは考慮していません。上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。当資料最終頁に記載されているご留意事項等を必ずご覧ください。

年初来の主な投資行動（2025年1月～2025年6月）

- 米国の関税政策により投資環境には不透明感があるものの、超大型のテクノロジー企業は依然として堅調な利益の伸びが見込まれています。
- 米トランプ政権の政策による影響を踏まえつつ、バリュエーション（株価指標）など多角的な視点からのリサーチを重視した投資判断により、ポートフォリオ運営を行ってきました。

⊕ は新規組入 ⊖ は売却

2025年2月

⊕ **キャセラ・ウェスト・システムズ**
（資本財・サービス）

- ・ 米国北東部を拠点とする廃棄物処理会社。
- ・ 積極的な企業買収により事業拠点を拡大しており、引き続き成長が見込めると考えています。

⊕ **Esab Corp（イー・エス・イー・ビー）**
（資本財・サービス）

- ・ 世界的な溶接・切断機器メーカー。
- ・ 同社が高品質の工業用複合材のメーカーとなる可能性があると考えたため、投資を開始しました。

2025年3月

⊕ **ゼブラ・テクノロジーズ**
（情報技術）

- ・ 無線周波数識別（RFID）技術とバーコードスキャナ技術の業界リーダー。
- ・ これらの技術は、小売業や製造業の物流における自動化の進展により普及が進むと予想し、株価が下落したタイミングで投資対象に加えました。

⊖ **ハネウェル・インターナショナル**
（資本財・サービス）

- ・ より魅力的な銘柄へ投資するため売却。

2025年4月

⊕ **フォームファクター**
（情報技術）

- ・ 半導体製品の全ライフサイクルにわたるテストおよび測定技術を提供する企業。
- ・ 株価が割安な水準に加え、半導体関連の設備投資サイクルが今後回復する可能性が高いと考えています。

⊕ **オント・イノベーション**
（情報技術）

- ・ プロセス制御ツールの設計、開発、製造。
- ・ 株価指標が魅力的であり、半導体関連の設備投資サイクルが今後回復する可能性が高いと考えています。

⊕ **カルマン・ホールディングス**
（資本財・サービス）

- ・ ロケットモーターやコネクタ、ミサイルや発射装置に搭載される機器などを設計・製造。
- ・ 高い収益性で、米国や世界の防衛予算の成長を上回るペースで事業を拡大するとみています。

⊖ **ビルダーズ・ファースト・ソース**
（資本財・サービス）

- ・ 米国の住宅建設市場が弱く、同様の状況が継続する可能性が高いため売却しました。

2025年6月

⊕ **ウッドワード**
（資本財・サービス）

- ・ 民間および軍用の航空宇宙、産業用電力、ガスタービンの分野向けの部品を製造。
- ・ 次世代プラットフォームでの採用が増えており、これらの部品交換やメンテナンス市場の需要が今後大幅に拡大すると見込んでいます。

⊖ **AAON（イー・イー・オー・エヌ）**
（資本財・サービス）

- ・ 当社の示した業績見通しが軟化したことを受けて、より魅力的な銘柄へ投資するため売却。

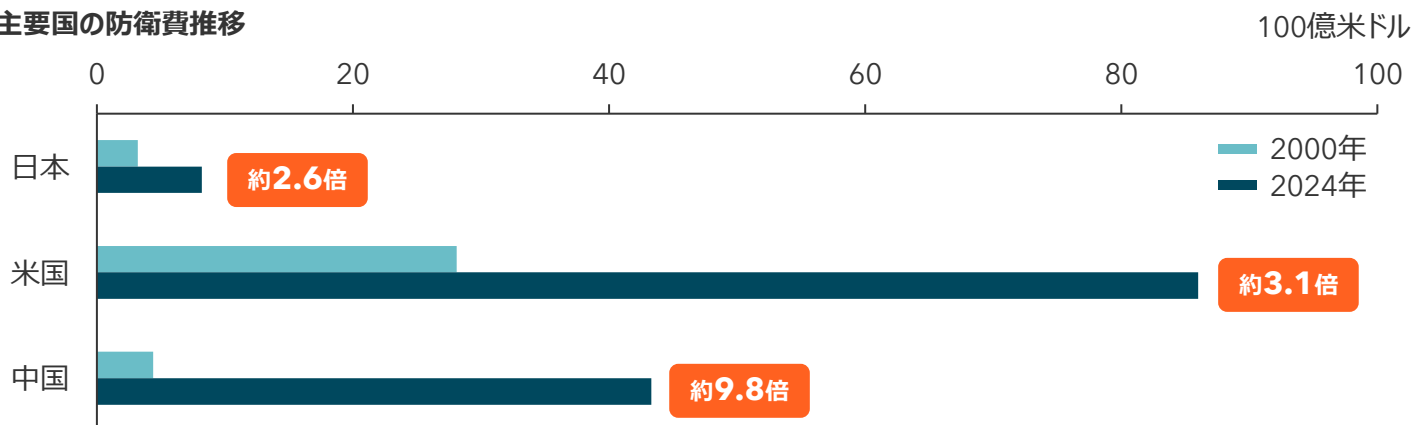
上記の個別銘柄は、当ファンドへの組入や保有の継続を示唆・保証するものではありません。また、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。上記は過去の実績および将来の予測であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。当資料最終頁に記載されているご留意事項等を必ずご覧ください。

Pick Up

地政学リスクの高まりで注目が集まる防衛関連銘柄

- 近年、地政学的リスクの高まりなどを背景に各国の防衛予算は増加傾向です。また、サイバーセキュリティ、人工知能（AI）などの新技術を活用する防衛テック企業も増加しています。
- 運用チームではそれらの企業や新技術を積極的にリサーチしており、2月には上場間もないカルマン・ホールディングスを組入れるなど、関連銘柄の引き上げも検討しています。

主要国の防衛費推移



出所：防衛省「令和6年版 防衛白書」に基づきBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。防衛費については、各国発表の数値を基に、購買力平価を用いて米ドル換算。2024年については、2023年の購買力平価を使用。

防衛関連銘柄の組入事例

カルマン・ホールディングス (資本財・サービス)

- 2025年2月13日に新規上場。ロケットモーターやコネクタ、ミサイルや発射装置に搭載される機器などを設計・製造。
- 防衛技術の中でも特に注目されている極超音速技術や地对空防衛システムに注力。
- 業界をリードする高い収益性で、米国および世界の防衛予算の成長を上回るペースで事業を拡大するとみています。

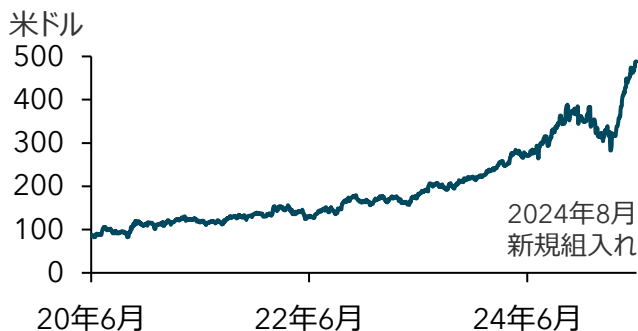
株価推移 (2025年2月13日～2025年6月末)



カーチス・ライト (資本財・サービス)

- 防衛、航空宇宙、エネルギー分野において幅広い技術と製品を提供しており、原子力関連の制御システムやコンポーネントに強み。
- 2025年第1四半期決算では、市場予想を上回る好調な業績を達成。配当の引き上げと2025年に予定されている自社株買いの実施を発表しており、株主還元にも積極的。
- 今後は国防予算の増加や次世代原子力分野の成長が見込まれ、同社のビジネスはその恩恵を受けると考えられます。

過去5年の株価推移 (2020年6月末～2025年6月末)

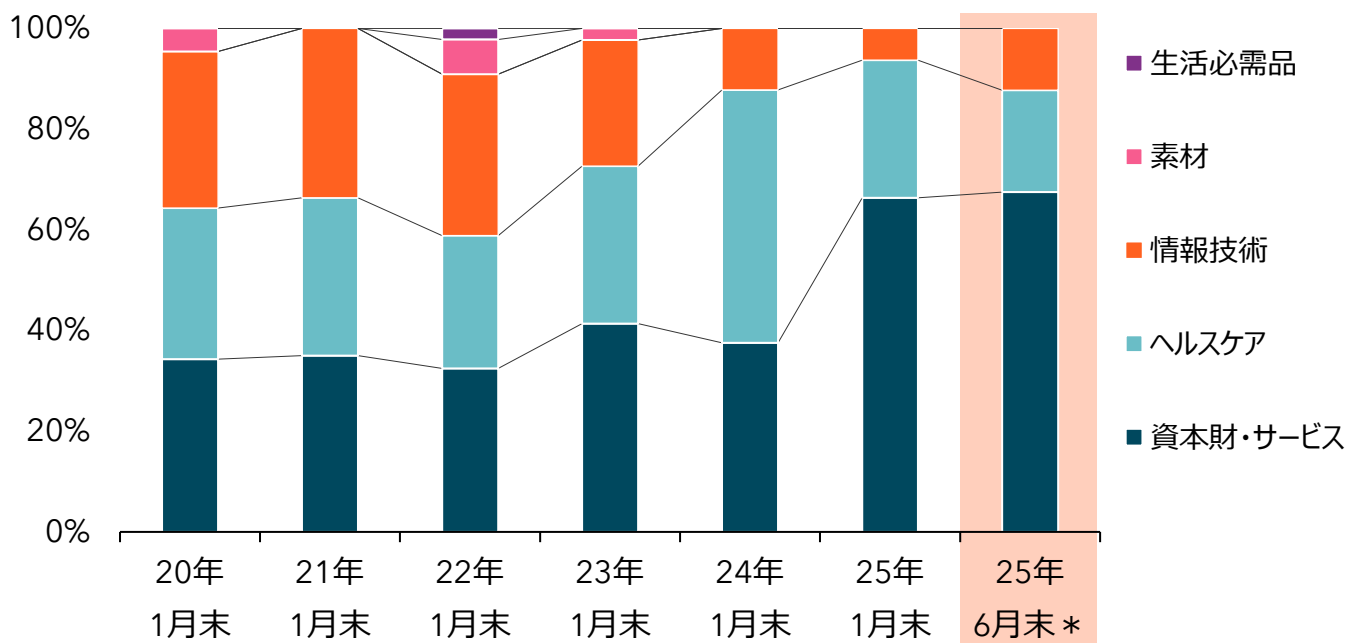


出所：ブルームバーグのデータに基づきBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。上記の個別銘柄は、当ファンドへの組入や保有の継続を示唆・保証するものではありません。また、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。上記は過去の実績および将来の予測であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。当資料最終頁に記載されている留意事項等を必ずご覧ください。



(ご参考) 過去の業種別構成比の推移 (2020年1月末～2025年6月末*、年次)

- ・ 資本財・サービスの比率が過去最高水準に上昇
- ・ 一方でヘルスケアの比率は減少



今後の見通し

- 今後予想される米連邦準備理事会（FRB）の段階的な利下げにより借入コストが低下し、特に景気循環型の資本財・サービスセクターでの業績回復が期待されます。一方で、関税交渉など貿易政策の不確実性がインフレリスクを高め、製造業のコスト構造やサプライチェーンに影響を与える可能性があるため、注意が必要です。
- AI技術の進展は、引き続き製造業の生産性向上を促進し、米国の大手企業を中心に関連投資の拡大が見込まれます。ヘルスケアや資本財・サービスセクターなどへのAI普及も進展が見込まれ、AIによる生産性向上が企業の収益性を高めると期待されるものの、AI関連投資の過熱感への懸念や市場の変動リスクも踏まえる必要があります。
- 引き続き、業績見通しや財務状況が良好で、株価指標が割高感が乏しく投資魅力の高い企業を選別していく方針です。



米国経済のまんなかで240年超、培ってきた知と力を。

米国の建国から間もない1784年、日本では江戸時代に、BNYは誕生。以来240年以上にわたり、あらゆる変化や逆境を柔軟に乗り越え、革新に挑み、資本市場を支え続けてきました。時代を超えて積み重ねてきた、経験と知見に裏打ちされた確固たる実績——私たちは他とは一線を画すものと自負しています。米国で始まり、米国に根差したBNYならではの株式ファンドを長期的視点のもとに厳選し、日本の投資家の皆様のもとへお届けいたします。

* 2025年6月末は月次。セクターは世界産業分類基準(GICS)の分類に基づきます。上記構成比はマザーファンド株式運用部分の評価金額に対する比率です。上記構成比は小数点第二位以下を四捨五入して表示しており、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。上記は過去の実績および将来の予測あり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。当資料最終頁に記載されているご留意事項等を必ずご覧ください。

投資リスク

基準価額の変動要因（主な投資リスク）

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券等の値動き（外貨建資産には為替変動もあります。）により、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。

当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

以下の事項は、マザーファンドのリスクも含まれます。

価格変動リスク	株式の価格動向は、個々の企業の活動や、国内および国際的な政治・経済情勢の影響を受けます。そのため、当ファンドの投資成果は、株式の価格変動があった場合、元本欠損を含む重大な損失が生じる場合があります。
株式の発行企業の信用リスク	当ファンドは、実質的に株式への投資を行うため、株式発行企業の信用リスクを伴います。株式発行企業の経営・財務状況の悪化等に伴う株価の下落により、当ファンドの基準価額が下落し元本欠損が生ずるおそれがあります。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金がほとんど回収できなくなることがあります。
為替変動リスク	為替変動リスクは、外国為替相場の変動により外貨建資産の価額が変動するリスクのことをいいます。外貨建資産を保有する場合、当該通貨と円の為替変動の影響を受け、損失が生じる場合があります。当該資産の通貨に対して円高になった場合にはファンドの基準価額が値下がりする要因となります。当ファンドおよびマザーファンドは為替ヘッジを行いませんので、為替変動により、信託財産の価値が大きく変動することがあります。
流動性リスク	流動性リスクは、有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく希望する時期に希望する価格で売却することが不可能となることあるいは売り供給がなく希望する時期に希望する価格で購入することが不可能となること等のリスクのことをいいます。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ	当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
流動性リスクにかかる留意点	当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
収益分配金にかかる留意点	・ 収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。 ・ 受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。 ・ 収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することになります。



手続き・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 収益分配金を再投資する場合は1口の整数倍とします。 ※「一般コース」および「自動継続投資コース」があります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目より、申込みの販売会社でお支払いします。
購入・換金 申込不可日	以下のいずれかの日に該当する場合はお申込みできません。 ・ニューヨークの取引所の休場日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・委託会社が別途定める日
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日の申込み分とします。 ※販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、大口のご換金の場合には制限を設けさせていただく場合があります。
購入・換金 申込受付中止 および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の購入・換金の申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	2050年5月17日まで(当初信託設定日:2023年12月4日) ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、信託期間を延長することができます。
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還することがあります。
決算日	毎年2、5、8、11月の各17日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ※「自動継続投資コース」の場合、収益分配金は税引き後再投資されます。
信託金の限度額	2,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎特定期間(原則として、毎年5月18日から11月17日までおよび11月18日から翌年5月17日まで)終了後および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。

手続き・手数料等

ファンドの費用

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額 × 上限3.3%(税抜 3.0%) (手数料率は販売会社が定めます。) ※自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。	《当該手数料を対価とする役務の内容》 販売会社による商品および関連する投資環境の説明・情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額 × 0.3%	

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	運用管理費用の総額＝信託財産の日々の純資産総額 × 年率1.87%(税抜 1.70%) 運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われますが、日々費用として計上されており、日々の基準価額は運用管理費用控除後となります。運用管理費用の配分は、以下のとおりです。		
	支払先	料率	《当該運用管理費用を対価とする役務の内容》
	委託会社	年率0.85%(税抜)	信託財産の運用指図(投資顧問会社によるマザーファンドの運用指図を含む)、法定開示書類の作成、基準価額の算出等
	販売会社	年率0.80%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
	受託会社	年率0.05%(税抜)	信託財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
その他費用・ 手数料	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用、信託財産の管理、運営にかかる費用(目論見書・運用報告書等法定開示書類の印刷、交付および提出にかかる費用等を含みます。日々の純資産総額に対して上限年率0.05%)は、日々費用として計上され、運用管理費用(信託報酬)支払いのときに信託財産より支払われます。また、組入価値証券の売買の際に発生する売買委託手数料、マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額、先物・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管費用等が、信託財産より支払われます。 ◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。		

※上記費用の総額につきましては、投資者の皆様の有保有される期間等により異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

ファンドの関係法人

委託会社	BNY Mellon Investment Management Japan株式会社 (信託財産の運用指図等)
投資顧問会社*	ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 (信託財産の保管・管理業務等)
販売会社	(募集・販売の取扱い等) 販売会社は次のページの表をご参照ください。

* 委託会社との間で締結される運用委託契約に基づき、マザーファンドの運用の指図権限の一部を「ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー」に委託します。

ファンドの特色

- 1 主として米国の製造業に関連した株式を実質的な投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目指して積極的な運用を行います。
- 2 マザーファンドの運用にあたっては、BNYグループ傘下の資産運用会社であるニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーに委託します。
- 3 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 4 年4回の決算時（原則として、毎年2月、5月、8月、11月の各17日、休業日の場合は翌営業日）に、収益分配方針に基づき収益の分配を行います。

収益分配金額は、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

市況動向、資金動向その他の要因等によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。

販売会社一覧

お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出下さい。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

ご留意事項

- 当資料は、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成した販売用資料です。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている記載事項は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。
- 当資料中のグラフ、数値等は過去のものまたはシミュレーションの結果であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
- 当ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- 当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第406号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ホームページはこちら ▶



<https://www.bny.com/investments/jp>